



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03 (5275) 9011
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,141	△12.0	554	562.1	517	428.0	△1,246	—
22年3月期	17,207	△6.7	83	—	97	—	△935	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,231百万円 (—%) 22年3月期 △999百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△34	73	—	—	△14.5	3.4	3.7
22年3月期	△26	06	—	—	△9.6	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,744	7,963	53.8	220 84
22年3月期	15,785	9,713	58.5	257 02

(参考) 自己資本 23年3月期 7,928百万円 22年3月期 9,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	457	2,210	12	6,091
22年3月期	△96	744	△124	3,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0 00	—	0.0
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,200	△19.4	200	△63.9	150	△71.0	150	—	4 18

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☐無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☐有・☐無

② ①以外の変更：☐有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	37,371,500株	22年3月期	37,371,500株
23年3月期	1,471,226株	22年3月期	1,468,708株
23年3月期	35,901,760株	22年3月期	35,905,432株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	968	△6.7	△143	—	△151	—	△438	—
22年3月期	1,037	△5.4	△232	—	△198	—	△1,065	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△12	23	—	—
22年3月期	△29	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年3月期	10,752		7,343		68.0		203	74
22年3月期	10,756		7,820		72.3		216	64

（参考）自己資本

23年3月期

7,314百万円

22年3月期

7,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 経営戦略及び対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
(8) 表示方法の変更	35
(9) 追加情報	36
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	37
(連結貸借対照表関係)	37
(連結損益計算書関係)	38
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	40
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	42
(セグメント情報等)	43
(有価証券関係)	48
(企業結合等関係)	52
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
5. その他	57
(1) 役員の異動	57

1. 経営成績

文中の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおります。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度につきましては、第3四半期連結会計期間において、子会社㈱メディカルトリビューン（現㈱iメディカル）の全事業を譲渡したことにより業績に大きな変動がでているため、「医療セグメント」の業績と同事業を除外した「基幹事業」の業績の推移を比較対比表の形で下記に記載しております。

基幹事業につきましては、不採算事業の縮小・撤退の影響はあったものの、書籍販売及びデジタル広告収入等が好調に推移したことで同影響を概ねカバーし、前期比若干の減収という結果となりました。また、経常利益では、主要事業の増収及びコスト圧縮による収益性の改善により、前年同期に比べ703百万円利益が増加し、145百万円の経常利益となりました。一方、前述の事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前期に比べ売上で1,983百万円、経常利益で284百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期（17,207百万円）比12.0%減（2,066百万円減）の15,141百万円となりましたが、基幹事業の利益改善により、経常利益は前年同期（97百万円）比419百万円利益が増加し、517百万円となりました。

なお、特別損益項目では、事業譲渡及び投資有価証券の売却等により225百万円（前年同期は790百万円）の特別利益を計上したものの、東日本大震災の発生に伴い、東北エリアの市中在庫の返品精算等を想定した震災関連損失を計上したほか、事業システム等の評価の見直しによる減損損失、事業構造改革の実施等に伴う損失として388百万円（前年同期1,360百万円）の特別損失を計上いたしました。加えて、当期純損益では、事業譲渡に伴う税負担の発生等により、法人税等を1,559百万円（前年同期は408百万円）計上したことなどが影響し、前年同期（当期純損失935百万円）に比べ311百万円損失が増加し、1,246百万円の当期純損失となりました。

（ご参考）医療セグメントの事業譲渡による業績変動

（単位：百万円）

		売上高	経常利益
平成23年3月期 (当連結会計年度) (A)	連結合計	15,141	517
	基幹事業	12,187	145
	医療セグメント	2,954	371
平成22年3月期 (B)	連結合計	17,207	97
	基幹事業	12,270	△558
	医療セグメント	4,937	656
増減額 (A) - (B)	連結合計	△2,066	419
	基幹事業	△82	703
	医療セグメント	△1,983	△284

2) 当期の事業セグメントの状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」

(<http://www.watch.impress.co.jp/>) の広告収入が好調に推移したことに加え、事業開発中の新規媒体の広告収入の増加や、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等の販売増により、増収となりました。

出版メディアにつきましては、雑誌・ムックは、ムックの新刊タイトルの減少や雑誌販売及び広告収入の減少により、減収となりました。書籍につきましては、パソコン入門書等の出荷は減少いたしましたが、スマートフォン端末・Android関連等をテーマとした関連書籍を中心に刊行タイトルを増加し、販売も好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。同メディア事業につきましては、エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」において、読者

データベースを用いたターゲットマーケティングサービスが堅調に推移いたしました。広告収入の減少で若干の減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、雑誌・ムックの売上の減少を書籍及びデジタル広告等の増収で補い、前年同期（4,126百万円）比1.6%増の4,192百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECとクライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心となっております。また、前第3四半期連結会計期間より、国内メーカーの中国市場向けのプロモーションツールの制作及びマーケティング支援事業を行う中国現地法人「英普麗斯（北京）科技有限公司」を連結の範囲に加えております。当連結会計年度につきましては、国内受託案件に加え、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は前年同期（1,383百万円）比10.7%増の1,531百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（5,510百万円）比3.9%増の5,724百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、人件費等を中心とした固定費及び原価の削減による収益性の改善も寄与し、前年同期（161百万円の損失）に比べ328百万円利益が増加し166百万円の利益となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌・ムックは、ムックの新刊タイトルが増加したものの、雑誌販売及び広告収入の減少により減収となり、DVD等の映像商品につきましても、事業縮小の影響などにより減収となりました。一方、書籍は、順調な新刊の刊行に加え、フェア出荷等をはじめとして既刊書籍の販売も好調に推移し増収となりました。また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等も堅調に推移いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、雑誌事業の減収を書籍・デジタルメディアの増収で概ねカバーし、前年同期（2,536百万円）比1.1%減の2,509百万円となりました。セグメント利益では、販売費等のコストは削減いたしましたが、在庫廃棄等の影響により、前年同期（182百万円）比10.3%減の163百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、書籍は、デザインパーツ・素材関連書籍等の既刊書籍の出荷が減少したものの、順調な新刊の刊行により堅調な販売状況となりました。一方、雑誌・ムックは、不採算誌の休刊及び新刊タイトルの減少等により、販売及び広告収入が減少し大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、雑誌・ムック等の製品ラインナップの整理等も影響し、前年同期（1,016百万円）比17.3%減の840百万円となりましたが、人件費等を中心とした固定費及び原価の削減などにより収益性は改善し、セグメント利益は、前年同期（34百万円の損失）に比べ30百万円損失が縮小し3百万円の損失となりました。

④医療

医療セグメントにつきましては、事業譲渡の実行により第3四半期連結会計期間中において、医療セグメントの事業は「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置づけが変更となりました。同事業譲渡の影響等により、当連結会計年度における同セグメントの売上高は、前年同期（4,937百万円）に比べ、1,983百万円減少し、2,954百万円となりました。事業譲渡後の持分法投資利益（1.9百万円）を含むセグメント利益では、前年同期（656百万円）に比べ、284百万円利益が減少し、371百万円となりました。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑

誌・ムックは、季刊誌「ヤマケイJOY」を隔月刊誌「ワンダーフォーゲル」に新装刊リニューアルをしたほか、月刊誌「山と溪谷」を中心に堅調な販売となりましたが、ムックの刊行タイトルの減少及び広告収入の減少により、減収となりました。また、大型の季節商品であるカレンダーは前年同期並みの売上規模となりましたが、書籍につきましては、図鑑・登山ガイド・文庫等のシリーズ刊行により新刊タイトルが増加し、販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。加えて、㈱集英社との協同編集により創刊いたしました「週刊 ふるさと百名山」シリーズの制作受託により、受託売上が増収となりました。

その他、平成22年4月に登山情報サイト「Yamakei Online」 (<http://www.yamakei-online.com/>) をスタートし、デジタルサービスの開発に取り組んでおります。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,861百万円）比5.1%増の1,956百万円となりました。加えて、販売費等のコスト削減により、セグメント利益は、前年同期（117百万円）比85.7%増の217百万円となりました。

⑥モバイルサービス

当連結会計年度よりセグメントの区分に追加いたしましたモバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

当連結会計年度における同セグメントは、デジタルコミックの制作受託収入等が減少しましたが、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が増収となり、売上高は、前年同期（733百万円）比3.1%増の755百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により、前年同期（59百万円の損失）に比べ40百万円損失が減少し、18百万円の損失となりました。

⑦その他

その他につきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響により、売上高は、前年同期（723百万円）比38.2%減の447百万円となりました。一方、セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（236百万円の損失）に比べ220百万円損失が減少し、15百万円の損失となりました。

⑧全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う㈱インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当連結会計年度の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,824百万円）比20.3%減の1,453百万円となりましたが、事業構造改革に伴う人件費等の固定費及び物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は、前年同期（216百万円の損失）に比べ63百万円損失が減少し、153百万円の損失となりました。

3) 次期の見通し

次期につきましては、医療セグメントの事業譲渡により、連結売上高・経常利益は平成23年3月期の実績を下回るものの、事業譲渡等による法人税等の負担もなくなることから当期純利益では黒字に転換する見通しです。

また、次期は、従来の事業構造改革のフェーズから成長分野での新規収益事業の創出へと方針を転換し、将来的に成長期待の大きいスマートフォン及び電子出版等に関連した収益事業の開発を推進いたします。一方、医療セグメントを除く基幹事業につきましては、スマートフォン・Android関連をテーマとしたメディア事業の拡大を行うほか、近年事業開発を行ってまいりましたITビジネス分野におけるターゲットメディア事業の収益化等により着実な利益成長を図る方針であり、連結ポートフォリオとしては投資とのバランスを図り、一定の利益水準の確保を目指しております。

なお、業績予想につきましては、直近に顕在化が想定される東日本大震災による業績リスク（メディア広告収入の減少等）を織り込んでおりますが、第2四半期以降のリスクは想定が困難なため、現段階では織り込んでおりません。また、このような状況であるため、当期の業績予想については、第2四半期の予想の公表を行わず、通期予想のみの公表としております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況につきましては、子会社である株式会社メディカルトリビューン（以下「MT社」）の事業譲渡及び事業譲渡先への新規出資により、前連結会計年度末に比べ大きな変動が出ております。

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,041百万円減少し、負債が708百万円増加いたしました。純資産につきましては、当期純損失1,246百万円計上したことに加えて、少数株主持分の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少し7,963百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を差引いた自己資本は7,928百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント減少の53.8%となりました。

主な増減は以下のとおりであります。

■流動資産 1,886百万円増加

MT社の事業譲渡の影響などにより、受取手形及び売掛金が1,122百万円、商品及び製品が319百万円減少いたしました。現金及び預金につきましては事業譲渡代金の受取りなどにより2,663百万円増加したほか、未収法人税の増加や、資金運用の一環として一年内満期保有目的債券を取得したことなどにより、流動資産は大きく増加いたしました。

■固定資産 2,927百万円減少

資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得のほか、MT社の事業譲渡に関連した事業譲渡先への新規出資などにより、投資有価証券が890百万円増加しましたが、同事業譲渡によりの特許が2,707百万円、商標権が426百万円、敷金・保証金が280百万円減少したこと等により、固定資産は大きく減少いたしました。

■流動負債 660百万円増加

MT社の事業譲渡の影響等により、支払手形及び買掛金264百万円減少したほか、事業構造改革費の精算などにより未払金が減少いたしました。事業譲渡益に対する税金負担の発生により未払法人税等が1,125百万円増加したことにより、流動負債は大きく増加いたしました。

■固定負債 48百万円増加

長期借入金は返済により減少いたしました。資金調達手段の多様化を目的とした社債の発行により増加いたしました。

■純資産 1,749百万円減少

MT社の事業譲渡による法人税の負担増等が影響し当期純損失1,246百万円を計上したほか、同事業譲渡等に伴い少数株主持分が437百万円減少したことにより、純資産は大きく減少いたしました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー（以下「CF」）の状況につきましては、子会社である株式会社メディカルトリビューン（以下「MT社」）の事業譲渡及び事業譲渡先への新規投資等により、営業・投資活動を中心に大きな変動が出ております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主要事業の売上が回復基調となったことにより売上債権の回収が増加したことに加え、事業構造改革等によるコスト削減に伴う支出の減少により、営業活動で457百万円の資金を獲得いたしました。投資活動では、事業譲渡代金の一部を資金運用に充当し投資有価証券を取得したほか、MT社の事業譲渡に伴う同社株式の追加取得や事業譲渡先への新規投資による支出はありましたが、同事業譲渡に伴う譲渡収入により2,210百万円の資金を獲得しました。財務活動では、長期運転資金の安定化等を目的とした資金の調達を行ったことにより12百万円の資金を獲得しました。以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ2,663百万円増加し、6,091百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、MT社の事業譲渡による営業CFの減少及び事業譲渡に伴う法人税等の支払はあったものの、主要事業の売上債権の回収の増加やコスト削減等による支出の減少により、営業活動で獲得した資金は554百万円増加いたしました。投資活動では、前年同期に債券の償還等による収入がありましたが、当連結会計年度はMT社の事業譲渡による譲渡収入などにより1,465百万円増加し、財務活動では、資金調達の実行などにより137

百万円の資金が増加したことにより、当連結会計年度において獲得した資金は、前年同期に比べ2,088百万円増加いたしました。

なお、前連結会計年度との比較における主な増減要因は、次のとおりです。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

MT社の事業譲渡による営業CFの減少及び事業譲渡に伴う法人税等の支払はありましたが、主要事業の売上が回復基調となったことにより、売上債権の回収が増加したほか、原価及びコスト削減施策に伴い仕入債務等の支払が減少したことなどにより、前年同期（96百万円の支出）に比べ554百万円収入が増加し457百万円の収入となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、債券の償還及び投資有価証券の売却により1,025百万円の資金を獲得いたしました。当連結会計年度においては、資金の安定運用を目的として債券の取得に884百万円使用したほか、MT社の事業譲渡に関連した同社株式の追加取得及び事業譲渡先への新規出資などにより1,317百万円の資金を使用したものの、同社の事業譲渡等により4,382百万円の資金を獲得したことなどにより、前年同期（744百万円の収入）に比べ1,465百万円収入が増加し、2,210百万円の収入となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、借入金の返済等により124百万円の資金を使用いたしましたが、当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化を目的とした借入の実行及び社債の発行により12百万円の資金を獲得し、前年同期（124百万円の支出）に比べ137百万円収入が増加いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	64.7%	62.1%	58.8%	58.5%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	50.1%	20.3%	23.7%	44.6%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8年	2.5年	—	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.1	21.9	—	16.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

- ①株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
- ②配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、事業構造改革の成果もあり、経常利益では黒字に転換いたしました。が、当期純損失を計上することとなったため、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、当期純利益を計上する業績予測ではございますが、業績予測には東日本大震災の影響による業績変動リスクを多分に含んでおり、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大につとめます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、オンライン直販サイトにおける仕入商品の販売、企業等からの受託によるWebサイト等の制作及び運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2) 業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表して

おり、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方、業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2011年出版指標年報」によれば、2010年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比3.3%減、雑誌においては15年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成23年3月期の売上高に占める広告収入の比率は30%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、幅広い業種の広範囲にわたるバリューチェーンに多大な影響が懸念されております。当社グループにおきましては、景気後退等による個人消費の低迷、広告クライアントにおける生産・マーケティング計画の動向、主に出版事業における資材の調達及び製造ラインの稼動状況等の動向をリスク要因として想定しており、これらの動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかは想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、中でも平成23年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は25%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進同行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成23年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成23年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は533,400株であり、発行済株式数の1.4%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。が、新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より適用となったマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示により、当社グループの事業セグメントと事業の内容及び主要な会社との関連を以下のとおりに変更いたしました。

主な変更点は、前連結会計年度に「その他」セグメントに区分していたモバイル端末向けのメディア及びサービス事業を「モバイルサービス」セグメントとして新たに独立して区分したほか、「IT」・「デザイン」・「その他」セグメントにおいて区分した会社を一部変更しております。

また、「医療」セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間に、同セグメントの全事業を譲渡し、当社は、譲渡先企業株式の20%を取得したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更となりました。

同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

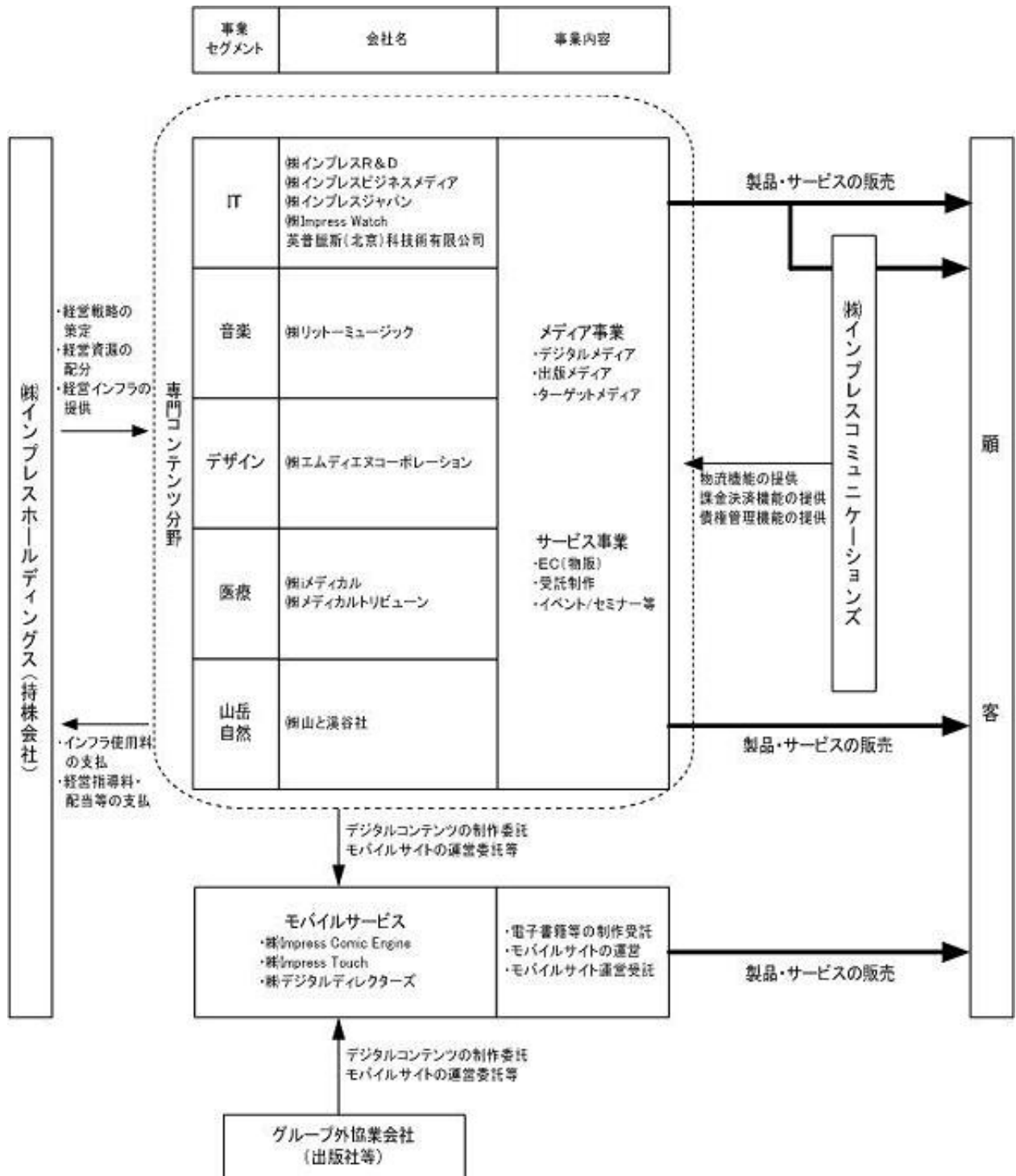
事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱iメディカル ㈱メディカルトリビューン (注) 1、2、3
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした書籍等の企画制作、販売等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開 発・運営等	
その他			出版・受託制作事業等	(株)クリエイターズギルド (株)近代科学社

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲より除外しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	その他	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
英普麗斯（北京）科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
㈱iメディカル	東京都千代田区	667,320	医療	99.9	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
㈱Impress Comic Engine	東京都千代田区	95,000	その他	100.0	役員の兼任あり
㈱Impress Touch	東京都千代田区	80,000	その他	100.0	役員の兼任あり
㈱デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	その他	58.4	役員の兼任あり
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	51,900	デザイン	96.3	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱IMA	東京都千代田区	30,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	20.0	
㈱編集工学研究所	東京都港区	75,005	その他	48.2	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱iメディカルは特定子会社に該当しております。

3. ㈱インプレスジャパン、㈱リットーミュージック、㈱iメディカル及び㈱山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレスジャパン	(1) 売上高	3,193,233千円
	(2) 経常利益	122,555千円
	(3) 当期純利益	6,523千円
	(4) 純資産額	1,105,645千円
	(5) 総資産額	2,226,868千円
㈱リットーミュージック	(1) 売上高	2,509,421千円
	(2) 経常利益	165,729千円
	(3) 当期純利益	79,167千円
	(4) 純資産額	976,219千円
	(5) 総資産額	1,773,834千円
㈱iメディカル	(1) 売上高	2,753,999千円
	(2) 経常利益	463,371千円
	(3) 当期純利益	1,914,649千円
	(4) 純資産額	3,242,849千円
	(5) 総資産額	4,641,545千円
㈱山と溪谷社	(1) 売上高	1,972,548千円
	(2) 経常利益	217,560千円
	(3) 当期純利益	73,368千円
	(4) 純資産額	134,449千円
	(5) 総資産額	828,465千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インプレスグループは、情報通信技術の進化により形成される新しい価値を、新しいライフスタイルをもつ顧客とともに創造し、その普及を支援することで、高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献したいと考えております。

このため、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、デジタル技術が実現するネットワークの力や効率性などを利用して、従来の新聞・雑誌・放送メディア産業では実現できなかった方法を用いて企画力・編集力・情報流通力の向上を目指します。

また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない新しいメディアの創造に挑戦し、独自のビジネスの開発や事業化を行うことで企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営課題として収益基盤の再構築と新規収益事業の開発を掲げております。収益基盤の再構築につきましては、平成21年度より取り組んでまいりました事業構造改革の成果と財務リストラチャリングの一巡により、税金等調整前当期純利益の黒字化を達成いたしました。平成23年度につきましては、医療セグメントの事業譲渡により収益力は低下いたしますが、基幹事業の着実な利益成長を実現し、当期純利益の黒字転換を図ります。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度は、収益基盤の再構築をテーマとして、平成21年度より取り組んでまいりました事業構造改革を概ね完了し、収益力、資金力は一定の水準まで回復いたしました。

また、市場環境においては、スマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに、電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、次期から始まる3年間は、既存事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

出版を中心としたメディア事業につきましては、雑誌事業を中心に厳しい環境が続いているものの、これまで築き上げたブランド力をベースに、ターゲット性の高い広告メニュー、イベント・販促企画等へのシフト、アジア市場での事業規模の拡大を図るとともに、競争力の源泉でもある企画・編集・マーケティング力を継続的に強化し、着実な利益成長を目指します。

また、収益事業の創出につきましては、スマートフォン等の普及と電子出版市場の拡大により、デジタルコンテンツの有料課金サービスの可能性が高まってきていることから、コンテンツのデジタル化、マーケティング機能の開発、課金・決済・顧客管理等の基幹インフラへの投資をはじめ、事業開発を推進いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427,574	6,091,371
受取手形及び売掛金	4,768,224	3,645,410
有価証券	—	402,479
商品及び製品	1,375,852	1,056,575
仕掛品	313,338	96,027
繰延税金資産	51,236	35,567
その他	276,331	770,488
返品債権特別勘定	△34,700	△26,300
貸倒引当金	△28,711	△36,346
流動資産合計	10,149,145	12,035,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,979	68,296
減価償却累計額	△75,157	△47,514
建物及び構築物（純額）	38,821	20,781
機械装置及び運搬具	3,179	—
減価償却累計額	△3,084	—
機械装置及び運搬具（純額）	95	—
工具、器具及び備品	1,594,310	1,281,542
減価償却累計額	△1,435,554	△1,195,279
工具、器具及び備品（純額）	158,755	86,263
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	265,642	175,014
無形固定資産		
のれん	2,709,643	2,634
商標権	426,135	—
ソフトウェア	459,737	265,699
ソフトウェア仮勘定	20,899	6,801
その他	17,179	15,063
無形固定資産合計	3,633,596	290,199
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,013,438	※1 1,903,567
長期貸付金	8,287	6,030
繰延税金資産	32,425	20,367
その他	683,861	314,775
貸倒引当金	△926	△810
投資その他の資産合計	1,737,087	2,243,929
固定資産合計	5,636,326	2,709,144
資産合計	15,785,471	14,744,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,681	1,539,479
短期借入金	1,010,000	900,098
1年内償還予定の社債	—	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,228	353,900
未払金	740,962	668,443
未払法人税等	227,590	1,353,127
賞与引当金	154,236	213,146
役員賞与引当金	—	9,150
返品調整引当金	232,091	232,346
災害損失引当金	—	54,395
その他	517,173	311,329
流動負債合計	5,038,963	5,699,416
固定負債		
社債	—	104,000
長期借入金	318,226	276,700
繰延税金負債	84,609	68,028
退職給付引当金	628,837	631,253
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,033,097	1,081,406
負債合計	6,072,061	6,780,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	△1,354,220	△2,627,068
自己株式	△418,354	△418,675
株主資本合計	9,113,064	7,839,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,866	98,894
為替換算調整勘定	△3,187	△10,647
その他の包括利益累計額合計	114,678	88,246
新株予約権	42,711	29,561
少数株主持分	442,955	5,891
純資産合計	9,713,409	7,963,594
負債純資産合計	15,785,471	14,744,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,207,883	15,141,866
売上原価	11,415,452	9,678,043
売上総利益	5,792,430	5,463,823
返品調整引当金戻入額	6,649	—
返品調整引当金繰入額	—	7,570
差引売上総利益	5,799,079	5,456,253
販売費及び一般管理費	※1 5,715,358	※1 4,901,951
営業利益	83,721	554,301
営業外収益		
受取利息	4,843	5,273
受取配当金	9,421	2,896
受取保険金	16,094	—
持分法による投資利益	18,066	2,835
その他	8,238	10,016
営業外収益合計	56,663	21,022
営業外費用		
支払利息	28,499	26,608
支払手数料	5,393	8,931
為替差損	2,015	17,679
その他	6,546	5,088
営業外費用合計	42,455	58,308
経常利益	97,928	517,015
特別利益		
投資有価証券売却益	673,736	22,296
固定資産売却益		2,905
償却債権取立益	40,000	—
新株予約権戻入益	2,602	14,900
持分変動利益	50,010	5,352
事業譲渡益	—	169,217
その他	23,748	11,089
特別利益合計	790,098	225,763
特別損失		
投資有価証券評価損	1,046,915	29,478
固定資産除却損	※2 26,431	※2 50,040
減損損失	※4 47,271	※4 83,002
事務所移転費用	—	30,120
事業構造改革費	※5 219,054	※5 47,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,060
コミットメントライン解約損	—	15,542
災害による損失	—	※3 79,972
貸倒引当金繰入額	—	4,000
その他	20,586	29,018
特別損失合計	1,360,260	388,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△472,233	354,341
法人税、住民税及び事業税	408,127	1,505,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	760	54,012
法人税等合計	408,887	1,559,442
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,205,101
少数株主利益	54,615	41,762
当期純損失(△)	△935,736	△1,246,863

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,205,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,049
為替換算調整勘定	—	△7,460
持分法適用会社に対する持分相当額		8
その他の包括利益合計	—	※2 △26,500
包括利益	—	※1 1,231,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,273,294
少数株主に係る包括利益	—	41,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
前期末残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
前期末残高	△478,566	△1,354,220
当期変動額		
当期純損失(△)	△935,736	△1,246,863
連結子会社増加による増加高	21,467	—
連結子会社減少による増加高	38,615	—
連結子会社減少による減少高	—	△25,985
当期変動額合計	△875,653	△1,272,848
当期末残高	△1,354,220	△2,627,068
自己株式		
前期末残高	△417,464	△418,354
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△320
当期変動額合計	△889	△320
当期末残高	△418,354	△418,675
株主資本合計		
前期末残高	9,989,607	9,113,064
当期変動額		
当期純損失(△)	△935,736	△1,246,863
自己株式の取得	△889	△320
連結子会社増加による増加高	21,467	—
連結子会社減少による増加高	38,615	—
連結子会社減少による減少高	—	△25,985
当期変動額合計	△876,543	△1,273,169
当期末残高	9,113,064	7,839,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224,035	117,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,169	△18,971
当期変動額合計	△106,169	△18,971
当期末残高	117,866	98,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,574	△3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,761	△7,460
当期変動額合計	△12,761	△7,460
当期末残高	△3,187	△10,647
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	233,609	114,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,930	△26,431
当期変動額合計	△118,930	△26,431
当期末残高	114,678	88,246
新株予約権		
前期末残高	38,886	42,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,824	△13,150
当期変動額合計	3,824	△13,150
当期末残高	42,711	29,561
少数株主持分		
前期末残高	375,808	442,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,146	△437,064
当期変動額合計	67,146	△437,064
当期末残高	442,955	5,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,637,912	9,713,409
当期変動額		
当期純損失(△)	△935,736	△1,246,863
自己株式の取得	△889	△320
連結子会社増加による増加高	21,467	—
連結子会社減少による増加高	38,615	—
連結子会社減少による減少高	—	△25,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,959	△476,645
当期変動額合計	△924,503	△1,749,815
当期末残高	9,713,409	7,963,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△472,233	354,341
減価償却費	419,574	269,382
減損損失	47,271	83,002
商標権償却	111,105	64,797
のれん償却額	187,445	108,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,411	15,343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,984	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,444	89,831
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,150
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,291	15,970
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△12,000	△8,400
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	54,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96,771	17,258
受取利息及び受取配当金	△14,264	△8,170
支払利息	28,499	26,608
為替差損益(△は益)	7,911	1,357
持分法による投資損益(△は益)	△18,066	△2,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△668,806	△21,433
投資有価証券評価損益(△は益)	1,046,915	29,478
新株予約権戻入益	—	△14,900
事業譲渡損益(△は益)	—	△169,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,060
固定資産除却損	26,431	50,040
売上債権の増減額(△は増加)	△90,316	338,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,623	133,959
未収入金の増減額(△は増加)	—	1,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,441	29,450
事業構造改革未払金の増減額(△は減少)	—	△139,312
破産更生債権等の増減額(△は増加)	96,075	△3,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,782	133,778
その他	△73,136	△40,196
小計	325,940	1,439,126
利息及び配当金の受取額	16,377	7,922
利息の支払額	△28,613	△27,571
法人税等の支払額	△478,135	△1,020,432
法人税等の還付額	68,136	58,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,294	457,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△207	△581,830
投資有価証券の売却による収入	825,480	42,316
関係会社株式の取得による支出	—	△1,317,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 10,134	—
有価証券の取得による支出	—	△303,054
有形固定資産の取得による支出	△80,282	△115,435
有形固定資産の売却による収入	48	8,700
無形固定資産の取得による支出	△166,457	△88,875
貸付金の実行による支出	△29,300	△24,000
貸付金の回収による収入	7,520	32,247
敷金及び保証金の解約による収入	119,480	182,850
敷金及び保証金の差入による支出	△141,690	△7,383
事業譲渡による収入	—	※2 4,382,858
その他	129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,856	2,210,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160,000	△109,902
長期借入れによる収入	515,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△511,328	△470,854
少数株主からの払込みによる収入	50,010	—
社債の発行による収入	—	197,182
社債の償還による支出	—	△32,000
自己株式の取得による支出	△889	△320
配当金の支払額	△92	△32
少数株主への配当金の支払額	△16,908	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,207	12,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,102	△12,244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514,251	2,669,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,524	3,427,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,205	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70,406	△5,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,427,574	※1 6,091,371

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)近代科学社 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)インプレスイメージワークス (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)デジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスキャリアは、事業構造改革の一環として当該事業から撤退し、平成21年9月に議決権の所有割合が減少したことに伴い第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました英普麗斯(北京)科技公司は、重要性が増したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことに伴い、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたE2パブリッシング(株)は、平成22年1月に当社所有の全株式を売却したことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)近代科学社 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)iメディカル (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)IMA (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ (株)iメディカルは、平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の連結子会社(株)メディカルトリビューン(現(株)iメディカル)の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (株)IMAは、平成22年7月1日付で(株)モバイルメディアリサーチより商号変更しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスイメージワークスについては、平成22年12月に清算したことに伴い、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスIT、(株)hon.jp及びImpress Capital, Incは、清算に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ディーティーエルジェイ (株)ウィズナイン (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 1社 非連結子会社 ————— 関連会社 (株)編集工学研究所 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことから、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたデジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン 関連会社 (株)シフカ デジブックジャパン(株) (株)ボイジャーは、平成21年11月に議決権の所有割合が減少したことにより、関連会社でなくなりました。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)メディカルトリビューン (株)編集工学研究所 (株)メディカルトリビューンにつきましては、平成22年8月1日に新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)ディーティーエルジェイ (株)ウィズナイン (有)インフィニ・デザイン 関連会社 (株)シフカ デジブックジャパン(株)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 —————	(持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)有限公司、(株)メディカルトリビューン、(株)金芳堂及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)有限公司、(株)iメディカル及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法) なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、定額法を採用しております。 ②無形固定資産 商標権 10年間の定額法 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア（自社利用分） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。 ③賞与引当金 当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 ⑤返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②返品債権特別勘定 同左 ③賞与引当金 同左 ④役員賞与引当金 同左 ⑤返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑥退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、この変更に伴う影響はありません。 ⑦災害損失引当金 _____	⑥退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 _____ ⑦災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の書店において保有していた汚破損・滅失した当社製品を特別に返品受入することにより発生する損失に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。 ①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれんの償却については、3年又は20年で均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ①消費税等の会計処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が5,256千円減少し、税金等調整前四半期純利益が25,317千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 (2) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は177千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は△2,602千円であります。 (2) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」はより明瞭に表示するため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は4,536千円であります。 (3) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「事業構造改革による未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に含まれる「事業構造改革による未払金の増減額(△は減少)」は△78,492千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)						
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 38,361千円 2. 受取手形割引高 101,779千円 ※ 3. 担保に供している資産 投資有価証券（株式） 2,250千円 上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。 4. 偶発債務 債務保証 次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 537,258千円 2. 受取手形割引高 75,385千円 ※ 3. _____ 4. _____						
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱編集工学研究所</td><td>5,000</td><td>借入債務</td></tr></table>		保証先	金額(千円)	内容	㈱編集工学研究所	5,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
㈱編集工学研究所	5,000	借入債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>255,079千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>177,147千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>215,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,374千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>349,441千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,992,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,130千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>6,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>313,994千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>187,445千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>111,105千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,337千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,083千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>20,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,431千円</td></tr> </table> ※3. _____ ※4. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。 <table> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,725千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>37,582千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>2,917千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>954千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,271千円</td></tr> </table> 子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。	荷造運賃	255,079千円	販売印税	177,147千円	広告宣伝費	215,411千円	貸倒引当金繰入額	6,374千円	役員報酬	349,441千円	給与手当及び賞与	1,992,332千円	賞与引当金繰入額	72,130千円	株式報酬費用	6,427千円	退職給付費用	45,121千円	減価償却費	313,994千円	のれん償却額	187,445千円	商標権償却費	111,105千円	工具、器具及び備品	3,337千円	ソフトウェア	3,083千円	ソフトウェア仮勘定	20,010千円	計	26,431千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	347千円	工具、器具及び備品	3,725千円	ソフトウェア	37,582千円	ソフトウェア仮勘定	2,917千円	商標権	954千円	のれん	1,609千円	その他	133千円	計	47,271千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>209,709千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>200,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,945千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>299,918千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,697,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100,439千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>1,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202,795千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>108,543千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>64,797千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>20,349千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,601千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,027千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,040千円</td></tr> </table> ※3. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。 <table> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td>54,395千円</td></tr> <tr><td>倉庫保管在庫の滅失損失</td><td>5,120千円</td></tr> <tr><td>災害による事務所移転費用</td><td>20,455千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,972千円</td></tr> </table> ※4. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。 <table> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,031千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,002千円</td></tr> </table> 子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。	荷造運賃	209,709千円	販売印税	200,266千円	広告宣伝費	235,431千円	貸倒引当金繰入額	13,945千円	役員報酬	299,918千円	給与手当及び賞与	1,697,985千円	賞与引当金繰入額	100,439千円	株式報酬費用	1,750千円	退職給付費用	60,880千円	減価償却費	202,795千円	のれん償却額	108,543千円	商標権償却費	64,797千円	建物	20,349千円	工具、器具及び備品	19,601千円	車両運搬具	62千円	ソフトウェア	10,027千円	計	50,040千円	災害損失引当金繰入額	54,395千円	倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円	災害による事務所移転費用	20,455千円	計	79,972千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	4,031千円	ソフトウェア	78,971千円	計	83,002千円
荷造運賃	255,079千円																																																																																																				
販売印税	177,147千円																																																																																																				
広告宣伝費	215,411千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,374千円																																																																																																				
役員報酬	349,441千円																																																																																																				
給与手当及び賞与	1,992,332千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	72,130千円																																																																																																				
株式報酬費用	6,427千円																																																																																																				
退職給付費用	45,121千円																																																																																																				
減価償却費	313,994千円																																																																																																				
のれん償却額	187,445千円																																																																																																				
商標権償却費	111,105千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	3,337千円																																																																																																				
ソフトウェア	3,083千円																																																																																																				
ソフトウェア仮勘定	20,010千円																																																																																																				
計	26,431千円																																																																																																				
種 類	減 損 損 失																																																																																																				
建物及び構築物	347千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	3,725千円																																																																																																				
ソフトウェア	37,582千円																																																																																																				
ソフトウェア仮勘定	2,917千円																																																																																																				
商標権	954千円																																																																																																				
のれん	1,609千円																																																																																																				
その他	133千円																																																																																																				
計	47,271千円																																																																																																				
荷造運賃	209,709千円																																																																																																				
販売印税	200,266千円																																																																																																				
広告宣伝費	235,431千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	13,945千円																																																																																																				
役員報酬	299,918千円																																																																																																				
給与手当及び賞与	1,697,985千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	100,439千円																																																																																																				
株式報酬費用	1,750千円																																																																																																				
退職給付費用	60,880千円																																																																																																				
減価償却費	202,795千円																																																																																																				
のれん償却額	108,543千円																																																																																																				
商標権償却費	64,797千円																																																																																																				
建物	20,349千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	19,601千円																																																																																																				
車両運搬具	62千円																																																																																																				
ソフトウェア	10,027千円																																																																																																				
計	50,040千円																																																																																																				
災害損失引当金繰入額	54,395千円																																																																																																				
倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円																																																																																																				
災害による事務所移転費用	20,455千円																																																																																																				
計	79,972千円																																																																																																				
種 類	減 損 損 失																																																																																																				
工具、器具及び備品	4,031千円																																																																																																				
ソフトウェア	78,971千円																																																																																																				
計	83,002千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※5. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>早期退職費用</td><td>132,096千円</td></tr> <tr> <td>オフィス移転費用</td><td>76,023千円</td></tr> <tr> <td>サーバー除却費用</td><td>10,933千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>219,054千円</td></tr> </table>	早期退職費用	132,096千円	オフィス移転費用	76,023千円	サーバー除却費用	10,933千円	計	219,054千円	※5. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>早期退職費用</td><td>39,354千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,846千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>47,200千円</td></tr> </table>	早期退職費用	39,354千円	その他	7,846千円	計	47,200千円
早期退職費用	132,096千円														
オフィス移転費用	76,023千円														
サーバー除却費用	10,933千円														
計	219,054千円														
早期退職費用	39,354千円														
その他	7,846千円														
計	47,200千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,054,667千円
少数株主に係る包括利益	55,416千円
計	△999,251千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△105,368千円
為替換算調整勘定	△12,761千円
計	△118,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,463,188	5,520	—	1,468,708
合計	1,463,188	5,520	—	1,468,708

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数5,520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	42,711
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	42,711

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,468,708	2,518	—	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	—	1,471,226

（注）普通株式の自己株式の増加株式数2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29,561
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	29,561

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 ※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりE2パブリッシング(株) (以下、「E2P社」) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにE2P社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>35,622千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,207千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△31,933千円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>22,102千円</td></tr> <tr> <td>E2P社株式の売却価額</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>E2P社現金及び現金同等物</td><td>△19,865千円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>10,134千円</td></tr> </table>	流動資産	35,622千円	固定資産	4,207千円	流動負債	△31,933千円	株式売却益	22,102千円	E2P社株式の売却価額	30,000千円	E2P社現金及び現金同等物	△19,865千円	差引：売却による収入	10,134千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 ※2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (1) (株)メディカルトリビューン (現(株)iメディカル) (以下、「MT社」) の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,881,972</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>785,719</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,906,898</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△452,178</td></tr> <tr> <td>未実現利益等</td><td>26,370</td></tr> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>151,217</td></tr> <tr> <td>MT社事業の譲渡価額</td><td>5,300,000</td></tr> <tr> <td>MT社現金及び現金同等物</td><td>△935,141</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>4,364,858</td></tr> </table> (2) (株)IMA (以下、「IMA社」) の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (単位：千円) <table> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>IMA社事業の譲渡価額</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>IMA社現金及び現金同等物</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>18,000</td></tr> </table>	流動資産	1,881,972	固定資産	785,719	のれん	2,906,898	流動負債	△452,178	未実現利益等	26,370	事業譲渡益	151,217	MT社事業の譲渡価額	5,300,000	MT社現金及び現金同等物	△935,141	差引：事業譲渡による収入	4,364,858	事業譲渡益	18,000	IMA社事業の譲渡価額	18,000	IMA社現金及び現金同等物	—	差引：事業譲渡による収入	18,000
流動資産	35,622千円																																								
固定資産	4,207千円																																								
流動負債	△31,933千円																																								
株式売却益	22,102千円																																								
E2P社株式の売却価額	30,000千円																																								
E2P社現金及び現金同等物	△19,865千円																																								
差引：売却による収入	10,134千円																																								
流動資産	1,881,972																																								
固定資産	785,719																																								
のれん	2,906,898																																								
流動負債	△452,178																																								
未実現利益等	26,370																																								
事業譲渡益	151,217																																								
MT社事業の譲渡価額	5,300,000																																								
MT社現金及び現金同等物	△935,141																																								
差引：事業譲渡による収入	4,364,858																																								
事業譲渡益	18,000																																								
IMA社事業の譲渡価額	18,000																																								
IMA社現金及び現金同等物	—																																								
差引：事業譲渡による収入	18,000																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	I T (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,736,175	2,530,437	1,187,883	4,937,510	1,852,284	963,593	17,207,883	—	17,207,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,391	6,119	34,892	126	9,674	913,541	972,745	(972,745)	—
計	5,744,566	2,536,557	1,222,775	4,937,636	1,861,959	1,877,134	18,180,628	(972,745)	17,207,883
営業費用	6,015,542	2,356,358	1,264,400	4,283,603	1,724,859	1,923,879	17,568,643	(444,481)	17,124,162
営業利益 (又は営業損失)	(270,976)	180,198	(41,624)	654,033	137,099	(46,745)	611,984	(528,263)	83,721
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,265,277	1,780,517	578,295	6,092,631	998,697	3,507,792	16,223,212	(437,740)	15,785,471
減価償却費	39,547	64,353	611	31,077	169	38,051	173,811	245,763	419,574
減損損失	7,405	—	1,344	46,282	—	7,464	62,496	(15,225)	47,271
資本的支出	81,665	49,012	468	22,578	2,039	55,660	211,426	35,313	246,739

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) I T ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,369,023千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,053,931千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。なお、「医療」セグメントにつきましては、平成22年8月1日の事業譲渡に関連し、当第3四半期連結会計期間より「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更になりました。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、EC・受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,493,023	2,530,437	995,422	4,937,510	1,852,284	702,563	16,511,241	679,873	16,767	17,207,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,076	6,119	21,278	126	9,674	30,829	85,105	43,763	(128,868)	—
計	5,510,100	2,536,557	1,016,700	4,937,636	1,861,959	733,393	16,596,347	723,637	(112,101)	17,207,883
セグメント利益又 はセグメント損失	(161,829)	182,762	(34,443)	656,744	117,157	(59,117)	701,273	(236,781)	(366,563)	97,928
セグメント資産	3,117,971	1,780,517	514,842	6,092,631	998,697	448,689	12,953,350	287,339	2,544,781	15,785,471
その他の項目										
減価償却費	37,713	64,353	440	31,077	169	31,791	165,546	7,088	246,938	419,574
のれんの償却額	—	—	—	181,151	—	948	182,099	5,345	—	187,445
受取利息	933	401	—	197	62	508	2,103	117	2,622	4,843
支払利息	7,254	230	2,929	1,501	18,325	4,005	34,247	9,058	(14,805)	28,499
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	18,066	—	18,066
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	71,354	49,012	—	22,578	2,039	22,404	167,390	43,825	35,523	246,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△366,563千円には、事業セグメント以外の売上高16,767千円、セグメント間取引消去△128,868千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△286,838千円、その他調整額32,376千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	I T	音楽	デザイン	医療 (注) 2	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,718,907	2,508,887	826,930	2,954,322	1,948,933	727,869	14,685,851	412,851	43,164	15,141,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,140	533	13,909	—	7,181	28,110	54,875	34,363	(89,238)	—
計	5,724,047	2,509,421	840,840	2,954,322	1,956,115	755,980	14,740,726	447,214	(46,074)	15,141,866
セグメント利益又 はセグメント損失	166,649	163,917	(3,778)	371,924	217,559	(18,640)	897,632	(15,972)	(364,643)	517,015
セグメント資産	3,293,851	1,773,834	471,437	2,717,610	828,470	488,914	9,574,118	231,576	4,938,722	14,744,417
その他の項目										
減価償却費	34,012	32,791	—	10,706	574	19,153	97,238	227	171,916	269,382
のれんの償却額	—	—	—	106,956	—	1,586	108,543	—	—	108,543
受取利息	1,518	1,130	—	3,242	103	518	6,513	86	(1,325)	5,273
支払利息	9,348	—	3,619	—	9,324	5,033	27,325	4,688	(5,404)	26,608
持分法投資利益	—	—	—	1,957	—	—	1,957	878	—	2,835
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,781	13,031	—	60,212	290	21,874	138,190	300	65,820	204,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△364,643千円には、事業セグメント以外の売上高43,164千円、セグメント間取引消去△89,238千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△311,329千円、その他調整額△7,239千円が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	12,200,412	2,941,454	15,141,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,091,789
トーハン(株)	1,685,665

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、医療セグメント、山岳・自然セグメントです。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	55,301	—	—	—	—	14,796	70,097	—	12,905	83,002

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	—	—	—	106,956	—	1,586	108,543	—	—	108,543
当期末残高	—	—	—	—	—	2,634	2,634	—	—	2,634

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	345,580	136,577	209,003
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	345,580	136,577	209,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,448	11,286	△838
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,448	11,286	△838
合計		356,028	147,863	208,164

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額562,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額56,779千円)については、組合財産のうち市場価格をもつ有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	802,394	627,764	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	802,394	627,764	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,046,915千円（その他有価証券の株式997,921千円、その他有価証券の組合出資金12,715千円、関連会社株式36,279千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	802,172	795,735	△6,437
	(3)その他	—	—	—
	小計	802,172	795,735	△6,437
合計		802,172	795,735	△6,437

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	367,817	169,496	198,321
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	367,817	169,496	198,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,346	4,454	△3,107
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	82,850	85,430	△2,580
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	84,196	89,884	△5,687
合計		452,013	259,380	192,633

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額467,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額47,374千円）については、組合財産のうち市場価格をもつ有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	42,570	22,296	△863
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,570	22,296	△863

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,478千円（その他有価証券の株式13,490千円、その他有価証券の組合出資金8,787千円、非連結子会社株式7,199千円）減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

事業分離

当社は、平成22年8月1日に当社連結子会社であり医療分野においてメディア事業を営む㈱メディカルトリビューン（以下「MT社」）の全事業を譲渡いたしました。なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社でありました㈱金芳堂株式が含まれており、当社グループ医療セグメントの全事業が譲渡対象事業となっております。また、当社は事業譲渡先株式の20%を新たに取得しており、医療セグメントの事業は、「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置付けが変更になりました。

なお、本事業譲渡とともに、MT社は株式会社iメディカル（以下「IMD社」）に商号を変更しております。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

エムシーピースリーフエブラリー株式会社

※同社は、本事業譲渡とともに株式会社メディカルトリビューンに商号を変更いたしました。

(2) 分離した事業の内容

医療セグメントの全事業

(3) 事業分離を行った主な理由

MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に事業売却を行いました。

(4) 事業分離日

平成22年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

本事業譲渡の譲渡価額は5,300,000千円であり、IMD社の個別財務諸表に事業譲渡益が3,084,487千円発生しておりますが、連結財務諸表上は事業譲渡時点の同社に対するのれん2,906,898千円を原価として差し引き、税効果を加味した未実現利益等26,370千円を控除した151,217千円を特別利益として計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	1,881,972
固定資産	785,719
資産計	2,667,691
流動負債	452,178
固定負債	—
負債計	452,178

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元企業の会計処理のうち、関連会社を分離先企業として行われた事業分離として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

(単位：千円)

売上高	2,954,322
経常利益	369,967

(注) 上記の概算額は、セグメント情報の医療セグメントの損益に含まれる事業譲渡先企業に対する持分法投資利益を控除した損益を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 257円02銭 1株当たり当期純損失金額 26円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 220円84銭 1株当たり当期純損失金額 34円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	935,736	1,246,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	935,736	1,246,863
普通株式の期中平均株式数(株)	35,905,432	35,901,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,713,409	7,963,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	485,667	35,452
(うち新株予約権)	(42,711)	(29,561)
(うち少数株主持分)	(442,955)	(5,891)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,227,742	7,928,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,902,792	35,900,274

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
(重要な事業の譲渡) 当社は、平成22年 6 月 9 日開催の取締役会において、当社連結子会社であり、医療分野においてメディア事業を行っている株式会社メディカルトリビューン（以下MT社）の全事業の譲渡を決議し、基本合意書を締結いたしました。 (1)譲渡の理由 MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、MT社への投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に、MT社の事業売却を行うことにいたしました。 (2)譲渡する相手会社の概要 ①商号 エムシーピースリーフェブラリー株式会社 ②所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号 郵船ビルディング 3 階 ③代表者 代表取締役 大畑 康壽 (注) エムシーピースリーフェブラリー株式会社は、平成22年 7 月に増資を予定しており、当社は同増資の際に、新たに同社の株式の20%を取得いたします。また、同社は、事業譲渡をもって商号及び経営体制を変更し、MT社の全事業を継続してまいります。 (3)譲渡する事業の内容、規模 MT社の全事業を対象としております。 なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社である株式会社金芳堂の株式が含まれており、本事業譲渡に伴い、当社の連結子会社から異動いたします。 ・平成22年 3 月期における譲渡事業の経営成績 <table><tr><th></th><th>譲渡事業(a) (百万円)</th><th>連結業績(b) (百万円)</th><th>比率(a/b) (%)</th></tr><tr><td>売上高</td><td>4,937</td><td>17,207</td><td>28.7</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>1,941</td><td>5,799</td><td>33.5</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>654</td><td>83</td><td>781.2</td></tr></table> (注) 株式会社金芳堂の経営成績を含めた実績を記載しております。			譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)	売上高	4,937	17,207	28.7	売上総利益	1,941	5,799	33.5	営業利益	654	83	781.2
	譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)														
売上高	4,937	17,207	28.7														
売上総利益	1,941	5,799	33.5														
営業利益	654	83	781.2														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(4) 譲渡する資産・負債の額 原則として事業譲渡時点のMT社の全資産及び全負債が譲渡対象になります。また、当社は連結財務諸表上、MT社に関するのれんを2,705百万円（平成22年3月末）計上しております。 事業譲渡時点での資産及び負債の金額は現時点で未確定であり、参考情報として直近決算（平成21年12月）におけるMT社の帳簿価額は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,158 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>999 百万円</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>3,158 百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>583 百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>583 百万円</td></tr> </table> (5) 日程 平成22年6月9日 当社取締役会決議 基本合意書の締結 平成22年6月下旬 事業譲渡契約書の締結（予定） 平成22年8月初旬 事業譲渡の実行（予定） (6) 譲渡価額 5,300百万円 (7) その他 当社は、引き続き譲渡先の株式の20%を保有することで、持分法適用関連会社として医療分野の事業領域を維持してまいります。	流動資産	2,158 百万円	固定資産	999 百万円	資産計	3,158 百万円	流動負債	583 百万円	固定負債	0 百万円	負債計	583 百万円	
流動資産	2,158 百万円												
固定資産	999 百万円												
資産計	3,158 百万円												
流動負債	583 百万円												
固定負債	0 百万円												
負債計	583 百万円												

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。